

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社の第122期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、IT需要の失速と雇用不安に加え、米国同時多発テロの発生や慎重な設備投資活動を反映し、景気後退感が一段と強まりました。

印刷業界におきましても景気低迷の影響から需要が伸び悩み、受注競争は一層厳しさを増しました。

このような事業環境の中で、当社は中長期的な視点を重視し、変化に対応する事業構造の改革を推進してまいりました。

生産量の確保と収益性の向上を目指し、成長市場に対する取り組みを強化して、印刷事業の周辺に領域を広げるトータル受注に努めました。具体的には、ICカードに対応する専門組織として「ICカード事業本部」を設立し、さらに、ニーズの高まる情報処理関連の生産拠点を拡張するために、川島工場を開設いたしました。

競争力向上の面では、製造部門を中心に効率の改善とコストダウンを追求し、経費の節減合理化に取り組みました。また、セキュリティ管理や個人情報情報の取扱いに対する認証の取得も推進してまいりました。

さらに、環境問題への取り組み状況を広く紹介するため「環境報告書」を発行いたしました。業界で初めてグリーン基準を制定し、当社が提案する製品やサービスすべてについて、環境負荷を低減した環境配慮製品とすることに着手しております。

このように、株主の皆様をはじめ、お取引先や多くの方々から信頼と評価をいただくことができる新しい企業価値の創造に取り組んでまいりました。しかしながら、経営環境の悪化は予想をはるかに上回り、既存印刷事業の落ち込みが業績に影響を及ぼしました。

売上高におきましては1,117億8千6百万円（前期比0.9%減）と前期を下回りました。経常利益は34億5千1百万円（前期比0.1%減）と前期を下回りましたが、当期利益は17億2千9百万円（前期比48.3%増）と前期を大幅に上回る結果となりました。これは、前期において退職給付

に係る会計基準変更時差異を一括して費用処理したことなどによるものであります。

なお、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の利益配当金は前期と同様1株につき4円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株につき8円とさせていただきます。

今後につきましては、わが国経済の先行き不透明感や、雇用・所得環境等の悪化による個人消費の低迷が当面続くものと見込まれます。米国の景気回復により景気は底入れに向かう兆しもありますが、印刷業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。

このような中で、当社は事業構造の改革を継続し、具体的な成果に結びつけることで、成長性と競争優位性を構築してまいります。経営資源を成長分野にシフトし、企画・制作・開発部門を充実させることにより、幅広い印刷周辺事業への対応と付加価値の高い分野の拡大を図り、有望な事業領域の開拓に取り組んでまいります。

さらに品質保証体制を強化し、高度化・多様化するニーズに合った製品とサービスの提供を通して、お取引先とより強固な信頼関係を築くことを目指してまいります。

将来的な事業の拡大と成長を確保する研究課題に関しましても、中長期的な視野を重視して各部門のテーマを吟味し、研究体制の充実と早期事業化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役社長

山口政廣



営業の概況

出版印刷部門

売上高296億7千9百万円

平成13年の出版市場は販売部数・金額ともに前年を下回り、5年連続のマイナス成長となりました。特に雑誌は不採算誌の見切りが早まり、初めて休刊点数が創刊点数を上回りました。一方で、日本雑誌協会の「雑誌基準」が改訂され、これまで自主規制されてきた週刊誌への付録添付や、表紙の特殊加工など、製作・加工方法の規制が大幅に緩和されました。

このような状況のもと、当社は、読者に魅力ある付録づくりや、デジタルメディアなどの企画・提案活動を積極的に行い、安全性と環境に配慮した「中ミシン綴じ本」や、新刊活動が活発な絵本・図鑑が増加し、コミックスなどの注力製品も堅調でした。

しかしながら、市場低迷を背景に書籍・雑誌の総体的な不振をカバーできず、部門全体では不調でした。



出版印刷物

商業印刷部門

売上高620億2千3百万円

広告関係の需要は、日本経済の景気後退感を受け、多くの企業が広告費を抑制する厳しい市況となりました。一方で、再編の続く「金融・保険」業界などでは新たな需要も生まれました。

当社では、企画から発送までの一貫生産体制の特長を活かし、アウトソーシング業務の受託を拡大しました。会員誌などの定期情報誌が増加しましたが、カタログを中心に販促印刷物全体では低調でした。

データ処理関連では、関東地区の生産拠点拡張と同時に、関西や中部圏においても受注拡大に努め、ビジネスフォームの増加に繋がりました。

プリペイドカードも引き続き好調でしたが、カード製品はICカード化による大きな変革の時期を迎えています。当社ではこの転機に対し組織的な対応を図りました。

以上の取り組みの結果、部門全体としては好調に推移しました。



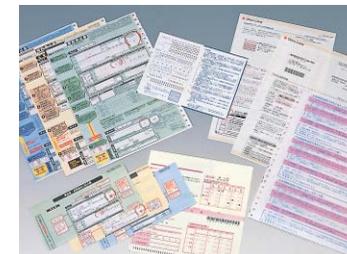
販促印刷物



各種カード



証券類・抽せん券



ビジネスフォーム



美術複製品

生活資材部門

売上高200億8千3百万円

包装関連では消費不振の状況のもと、容器包装リサイクル法の影響もあり、省包装や軽量化がさらに進みました。

当社では、環境対応や付加価値製品の開発に積極的に取り組み、ブリキ製品や機能性包材を中心とした軟包装材、ラップカートンなどが伸びました。しかしながら、菓子・食品カートンやチューブ製品の減少により包装材全体では低調でした。

建材用品においても、健康や環境に配慮した製品が求められています。当社では商品開発による事業基盤の強化を進め、自主企画製品の販売を拡大しました。その結果化粧紙は堅調でしたが、市況悪化により化粧板などの住宅設備向けが不調でした。

以上の取り組みを行いました。部門全体では前年を下回る結果となりました。



包装関連用品(チューブ製品等)



包装関連用品(紙器等)



建材用品

当期より、「一般商業印刷部門」を「商業印刷部門」に、「特殊印刷部門」を「生活資材部門」にそれぞれ名称変更いたしました。

特集

「プライバシーマーク」の認定取得と「ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) 適合性評価制度」の認定取得

当社は、昨年7月に第三事業部が財団法人日本情報処理開発協会(J I P D E C)より、個人情報の取り扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備している民間事業者として評価され、「プライバシーマーク」の認定を取得いたしました。これに引き続き、本年3月には川島工場が、同財団が運用する「 I S M S (情報セキュリティマネジメントシステム) 適合性評価制度」の認定も取得いたしました。

川島工場は印刷会社として初めて「プライバシーマーク」と「 I S M S 」の両者を取得した工場となりました。地震、火事などの災害はもちろん、個人情報の漏洩など、あらゆるリスクに対応できる組織と体制が整備されております。

なお、本年1月には中部事業部が「プライバシーマーク」の認定を取得いたしました。今後も引き続き、「プライバシーマーク」の認定取得範囲を拡大していく計画であります。

当社の「プライバシーマーク」とISMS適合性評価制度認定・認定取得の状況
平成13年7月第三事業部「プライバシーマーク」の認定取得
平成14年1月中部事業部「プライバシーマーク」の認定取得
平成14年3月川島工場「ISMS適合性評価制度」の認定取得



プライバシーマークの認定



ISMSの認定

トピックス

情報処理関連業務の拡大

当社は鶴ヶ島工場を生産拠点に情報処理関連業務の拡大・充実に努めてまいりました。さらなる事業の拡大をはかるため、昨年4月から新工場の建設を進め、本年1月から川島工場として稼働いたしました。

情報処理関連業務の拡大には施設・設備だけではなく、運用面からも基盤整備が重要であり、そのために鶴ヶ島工場と川島工場とは相互にバックアップ体制をとり、「プライバシーマーク」の認定と「I SMS」の認証を取得し、生産体制の強化、拡大をはかっております。



川島工場

ICカードの本格的普及が始まる

昨年はJR東日本Suicaカードの導入を始めとした各種の交通カードが発行され、ICカードが一層、身近なものになってまいりました。

当社は昨年までにピザやマスターの国際カードの製造・発行認定を取得し、さらに、本年3月には全国銀行協会仕様のICキャッシュカードの認定を取得いたしました。これにより、ICカード仕様のクレジットカードやキャッシュカードの本格的な受注が可能になりました。



当社ICカードのサンプル

環境報告書2001年版を発行

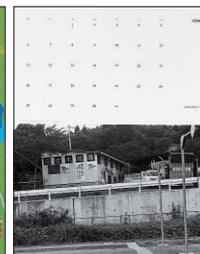
当社の環境問題への取り組み状況を広く紹介するために「環境報告書2001年版」を昨年10月に発行いたしました。さらに、本年3月には環境に配慮した製品作りをするために、「紙製印刷物及びサービス」のグリーン基準及び判定表を印刷業界で初めて策定し、4月から運用を開始いたしました。



当社環境報告書



左：住友生命保険相互会社
右：京セラ株式会社



各種コンクールで高い評価を獲得

- 第36回 造本・装幀コンクール展で3点が受賞
- 2002 JPC（ジャパンパッケージングコンペティション展）で2点が受賞
- 第53回全国カレンダー展で大賞の「経済産業大臣賞」に京セラ株式会社、住友生命保険相互会社ほか5点が入賞
- 第43回全国カタログ・ポスター展で8点が入賞

「エコスタイルフェア エコプロダクツ2001」 「IC CARD WORLD 2002」に出展

当社は、昨年12月13日から3日間にわたり開催された「エコスタイルフェア エコプロダクツ2001」に出展いたしました。2001年をグリーン元年と捉え、「製品から廃棄まで地球環境に配慮した印刷・サービス」をテーマに製品および各種取り組みを紹介いたしました。

本年3月の「IC CARD WORLD 2002」では業務提携を行っているフランスのオベルチュール・カード・システムズとタイアップし、ICカードの様々な利用形態についてプレゼンテーションを行ないました。社会的にもICカードへの関心が高く、当社展示ブースには昨年にもまして多くのお客様に来訪していただきました。



エコプロダクツ展示会場



IC CARD WORLD
展示会場

貸借対照表

平成14年3月31日現在 (単位:百万円)

	当 期	前 期		当 期	前 期
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	44,580	48,562	流 動 負 債	34,317	32,955
現金及び預金	9,490	10,801	支払手形	8,919	9,216
受取手形	6,384	8,476	買掛金	14,498	16,113
売掛金	23,179	23,591	一年内返済長期借入金	942	551
有価証券	-	100	未払金	3,241	1,658
製品	2,719	2,401	未払法人税等	1,064	521
仕掛品	2,073	2,366	未払費用	2,068	2,392
原材料及び貯蔵品	367	351	賞与引当金	1,099	1,160
前払費用	47	42	設備関係支払手形	1,973	686
未収入金	203	190	その他の流動負債	508	654
自己株式	-	0			
繰延税金資産	730	513	固 定 負 債	18,870	20,638
その他の流動資産	106	339	社 債	10,000	10,000
貸倒引当金	△722	△612	長期借入金	2,327	3,269
固 定 資 産	54,194	50,824	退職給付引当金	6,217	6,462
有 形 固 定 資 産	42,486	37,898	役員退職引当金	326	306
建物	15,125	12,932	繰延税金負債	-	600
構築物	607	534	負 債 合 計	53,187	53,594
機械及び装置	14,129	12,860			
車両及び運搬具	34	37	資 本 の 部		
工具器具及び備品	621	611	資 本 金	4,510	4,510
土地	11,763	10,313	法 定 準 備 金	2,870	2,870
建設仮勘定	203	609	資本準備金	1,742	1,742
無 形 固 定 資 産	757	685	利益準備金	1,127	1,127
借地権	90	90	剰 余 金	36,982	36,019
電話加入権	33	32	特別償却準備金	20	38
施設利用権	13	9	固定資産圧縮積立金	2,174	2,222
ソフトウェア	619	553	別途積立金	32,528	32,028
投 資 等	10,951	12,240	当期末処分利益	2,260	1,730
投資有価証券	8,187	10,233	(当期純利益)	(1,729)	(1,165)
子会社株式	742	742	その他有価証券評価差額金	1,226	2,392
長期貸付金	290	320	自 己 株 式	△2	-
破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権	1,261	262	資 本 合 計	45,587	45,792
事業保険払込金	425	453			
繰延税金資産	695	-	負 債 及 び 資 本 合 計	98,775	99,387
その他の投資等	664	658			
貸倒引当金	△1,316	△428			
資 産 合 計	98,775	99,387			

(注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品…個別法による原価法

原材料・貯蔵品…先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

無形固定資産…定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については、前期で特別損失として一括して費用処理しています。

役員退職引当金…役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

前期まで流動資産に計上していた「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

60,915百万円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製版設備の一部についてはリース契約により使用しています。

4. 子会社に対する短期金銭債権 43百万円

子会社に対する長期金銭債権 148百万円

子会社に対する短期金銭債務 1,939百万円

5. 受取手形割引高 4,953百万円

6. 保証債務 76百万円

7. 役員退職引当金は商法第287条ノ2の引当金です。

8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額は、1,226百万円です。

9. 一株当たり当期利益 19円17銭

10. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって、決済処理しています。なお、当期末日は金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形 448百万円

損益計算書関係

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 子会社との取引高

売上高 54百万円

仕入高 13,228百万円

営業取引以外の取引高 747百万円

損益計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで (単位: 百万円)

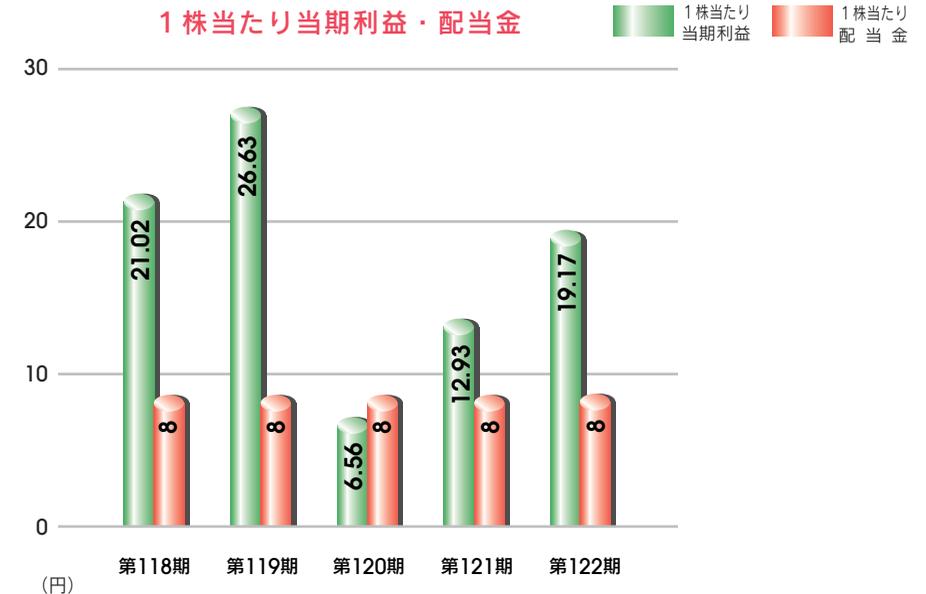
	当 期	前 期
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益		
売 上 高	111,786	112,796
売 上 原 価	95,785	96,434
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,370	13,684
営 業 利 益	2,630	2,677
営 業 外 損 益		
営 業 外 収 益	1,272	1,265
受 取 利 息 及 び 配 当 金	162	184
雑 収 入	1,109	1,080
営 業 外 費 用	451	487
支 払 利 息	249	295
雑 支 出	201	191
経 常 利 益	3,451	3,454
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益	16	-
会 員 権 等 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	16	-
特 別 損 失	449	1,357
固 定 資 産 処 分 損	141	110
投 資 有 価 証 券 評 価 損	307	635
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	31
リ ー ス 解 約 損	-	9
会 員 権 等 評 価 損	-	81
会 員 権 等 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	166
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	-	321
税 引 前 当 期 利 益	3,018	2,097
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,963	1,535
法 人 税 等 調 整 額	△673	△603
当 期 利 益	1,729	1,165
前 期 繰 越 利 益	891	925
中 間 配 当 額	360	360
当 期 未 処 分 利 益	2,260	1,730

利益処分

(単位: 円)

当 期 未 処 分 利 益	2,260,437,777
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6,469,340
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	45,302,155
合 計	2,312,209,272
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金	360,777,908
(1株につき4円)	
取 締 役 賞 与 金	45,000,000
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	906,431,364

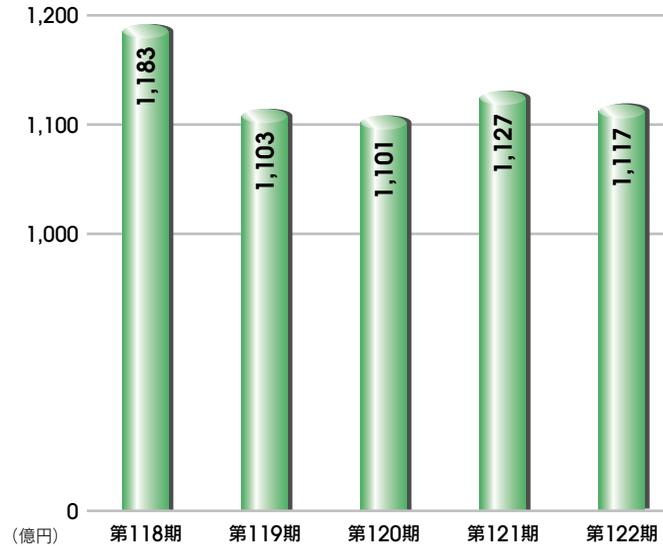
- (注) 1. 平成13年12月10日に360,795,132円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金は自己株式5,523株を除いたものであります。
3. 特別償却準備金取崩額、固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。



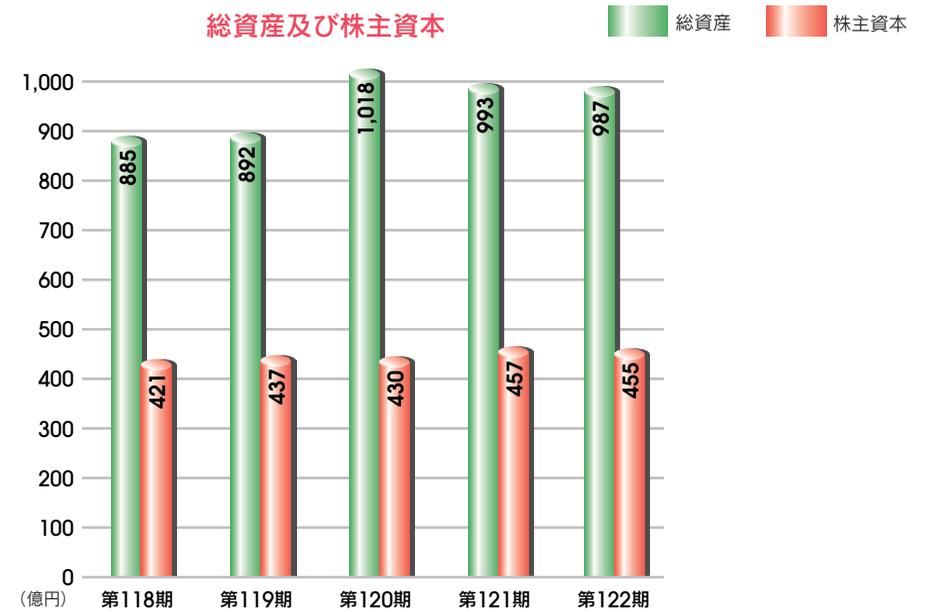
(注) 第120期の当期利益の減少は、退職給与引当金を特別損失に計上したこと等による。

業績の推移

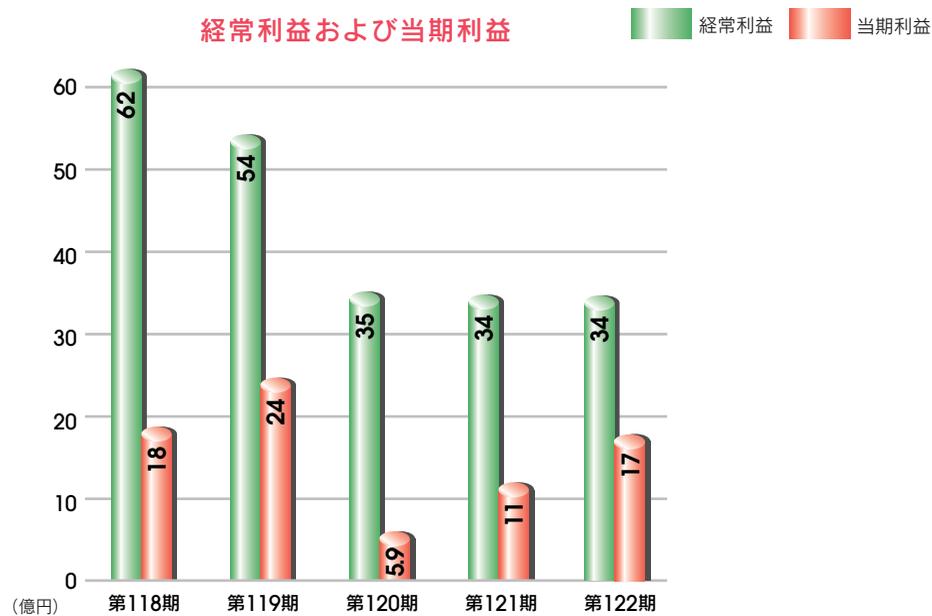
売上高



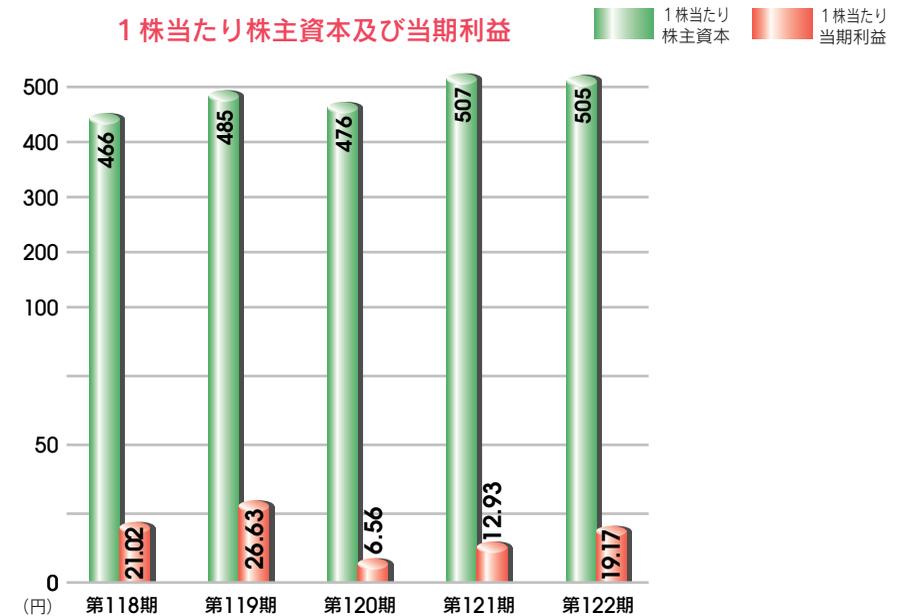
総資産及び株主資本



経常利益および当期利益



1株当たり株主資本及び当期利益



(注) 第120期の当期利益の減少は、退職給与引当金を特別損失に計上したこと等による。

(注) 1株当たり当期利益は、第122期より、発行済株式総数より自己株式数を控除した期中平均株式数に基づき算出している。

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在 (単位: 百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度		当連結 会計年度	前連結 会計年度
資産の部			負債、少数株主持分及び資本の部		
流動資産	48,357	52,527	流動負債	35,829	34,808
現金及び預金	11,042	12,438	支払手形及び買掛金	24,207	26,316
受取手形及び売掛金	31,270	33,795	短期借入金	35	184
有価証券	-	100	一年内返済長期借入金	1,169	787
たな卸資産	5,471	5,552	未払法人税等	1,167	745
繰延税金資産	784	566	賞与引当金	1,243	1,309
その他	550	725	その他	8,004	5,464
貸倒引当金	△762	△650			
			固定負債	19,614	21,479
固定資産	57,779	54,416	社債	10,000	10,000
有形固定資産	46,114	41,678	長期借入金	2,703	3,868
建物及び構築物	17,068	14,844	退職給付引当金	6,521	6,759
機械装置及び運搬具	15,166	14,014	役員退職引当金	328	308
土地	13,012	11,562	繰延税金負債	61	542
その他	866	1,257	負債合計	55,443	56,287
無形固定資産	841	766			
ソフトウェア	685	614	少数株主持分	446	392
連結調整勘定	2	2			
その他	153	149	資本金	4,510	4,510
投資その他の資産	10,823	11,971	資本準備金	1,742	1,742
投資有価証券	8,564	10,570	連結剰余金	42,804	41,727
長期貸付金	160	207	その他有価証券評価差額金	1,265	2,402
繰延税金資産	825	-	為替換算調整勘定	△73	△118
その他	2,616	1,640	自己株式	△2	△0
貸倒引当金	△1,344	△446	資本合計	50,247	50,264
資産合計	106,137	106,943	負債、少数株主持分及び資本合計	106,137	106,943

(注)
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,434百万円(前期 60,896百万円)
 2. 受取手形割引高 5,241百万円(前期 4,684百万円)
 3. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 265百万円(前期 241百万円)
 4. 自己株式数 5,523株(前期 943株)
 5. 担保に供している資産(土地) 959百万円(前期 959百万円)
 (建物) 707百万円(前期 747百万円)
 上記に対する債務 一年内返済長期借入金 212百万円(前期 182百万円)
 長期借入金 308百万円(前期 522百万円)

連結損益計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで (単位: 百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度
売上高	116,744	118,117
売上原価	99,604	100,251
売上総利益	17,139	17,866
販売費及び一般管理費	13,932	14,124
営業利益	3,206	3,742
営業外収益	1,023	972
営業外費用	468	536
経常利益	3,761	4,178
特別利益	16	60
建物収用補償差益	-	60
会員権等貸倒引当金戻入益	16	-
特別損失	485	1,424
固定資産処分損	157	120
投資有価証券評価損	323	645
投資有価証券売却損	-	31
リース解約損	3	9
会員権等評価損	-	82
会員権等貸倒引当金繰入額	-	176
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	-	358
税金等調整前当期純利益	3,291	2,813
法人税、住民税及び事業税	2,110	1,879
法人税等調整額	△700	△639
少数株主利益	38	26
当期純利益	1,843	1,547

(注) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 898百万円 1,062百万円

連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
税金等調整前当期純利益	3,291	2,813
減価償却費	4,914	4,887
貸倒引当金の増減額	1,006	351
退職給付引当金の増減額	△237	195
受取利息及び受取配当金	△109	△142
支払利息	269	325
持分法による投資損益	△13	21
投資有価証券評価損	323	645
投資有価証券売却損益	-	31
有形固定資産除売却損益	157	120
役員賞与の支払額	△45	△45
売上債権の増減額	2,564	△1,391
たな卸資産の増減額	100	167
仕入債務の増減額	△2,008	△77
その他の	△1,115	65
小 計	9,098	7,969
利息及び配当金の受取額	112	143
利息の支払額	△267	△329
法人税等の支払額	△1,689	△2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,253	5,129
有形・無形固定資産の取得による支出	△6,891	△5,762
有形・無形固定資産の売却による収入	43	6
投資有価証券の取得による支出	△260	△1,314
投資有価証券の売却による収入	0	144
連結子会社株式の取得による収入(純額)	-	5
その他の	144	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,963	△6,950
短期借入による収入	-	109
短期借入金の返済による支出	△155	△1
長期借入による収入	-	3,890
長期借入金の返済による支出	△788	△236
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△721	△721
少数株主への配当金支払額	△3	△2
その他の	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△6,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△1,377	△8,781
現金及び現金同等物の期首残高	12,149	20,931
現金及び現金同等物の期末残高	10,772	12,149

子会社及び関連会社

子 会 社

共同運輸(株) Kyodo Transport Service Co.,Ltd.
(株)ニュープロセス製版社 New Process Co.,Ltd.
共同デジタル(株) Kyodo Digital Co.,Ltd.
精新プロセス(株) Seishin Process Co.,Ltd.
常磐共同印刷(株) Jyoban Kyodo Printing Co.,Ltd.
共同辞書印刷(株) Kyodo Dictionary Printing Co.,Ltd.
近畿共同印刷(株) Kinki Kyodo Printing Co.,Ltd.
笹目印刷加工(株) Sasame Printing Production Co.,Ltd.
共同印刷製本(株) Kyodo Printing Bookbinding Co.,Ltd.
共同包装(株) Kyodo Packing Co.,Ltd.
常磐包装(株) Jyoban Packing Co.,Ltd.
共同総業(株) Kyodo Sogyo Co.,Ltd.
(株)共同エージェンシー Kyodo Agency Co.,Ltd.
(株)インターネットコミュニケーションサービス Internet Communication Service Co.,Ltd.
海外子会社
Kyodo Printing Co.(S'pore)Pte Ltd. キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド
関連会社
共同製本(株) Kyodo Bookbinding Co.,Ltd.
共同フォーム印刷(株) Kyodo Form Printing Co.,Ltd.
千葉共同印刷(株) Chiba Kyodo Printing Co.,Ltd.
日本書籍(株) Nihon Shoseki Co.,Ltd.

役 員

代表取締役社長	山口 政廣
専務取締役	岩城 龍太郎
専務取締役	両角 邦彦
常務取締役	千葉 順一
常務取締役	渡邊 晋也
常務取締役	赤坂 洋輔
取締役	中原 義彦
取締役	佐藤 和信
取締役	石井 浅和
取締役	浅野 純次
取締役	鬼頭 康悦
取締役	谷 公明
取締役	空閑 明
取締役	稲木 歳明
取締役	花田 和彦
常勤監査役	斉藤 紀幸
常勤監査役	中山 芳郎
常勤監査役	望月 三朗
監査役	宮澤 邦夫

(平成14年3月31日現在)

会社の概要 (平成14年3月31日現在)

創業 明治30年6月

資本金 45億1千万円

従業員数 2,567名

営業品目 (部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、旬刊誌、月刊誌、季刊誌

単行本、全集、美術本、辞典、教科書、年史、CD-ROM等の電子出版物

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、カタログ、パンフレット、ダイレクトメール、POP、包装紙、各種ビジネスフォーム、小切手・手形・株券・通帳等の証券類、乗車券、抽せん券、各種カード類、絵画・彫刻等の精密複製品、電子機器部品、事務用機器および付属品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、出版企画・編集、映像制作等

生活資材部門

紙器、軟包装用品、包装用機器、各種チューブ、金属印刷、金属容器、建材用品印刷



本社・小石川工場



五霞工場

営業所・工場

本社・小石川工場

〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

横浜営業所

〒220-0023 横浜市西区平沼1-28-4 広瀬ビル

Tel. 045-322-0471 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

五霞工場

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場

〒250-0216 神奈川県小田原市高田南原288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

越谷工場

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301

Tel. 048-989-1221 (代表)

守谷工場

〒302-0118 茨城県守谷市立沢字大久保1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場

〒643-0023 和歌山県有田郡吉備町熊井字伊丹560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台66

Tel. 04-7129-1980 (代表)



鶴ヶ島工場



川島工場



小田原工場



越谷工場



守谷工場

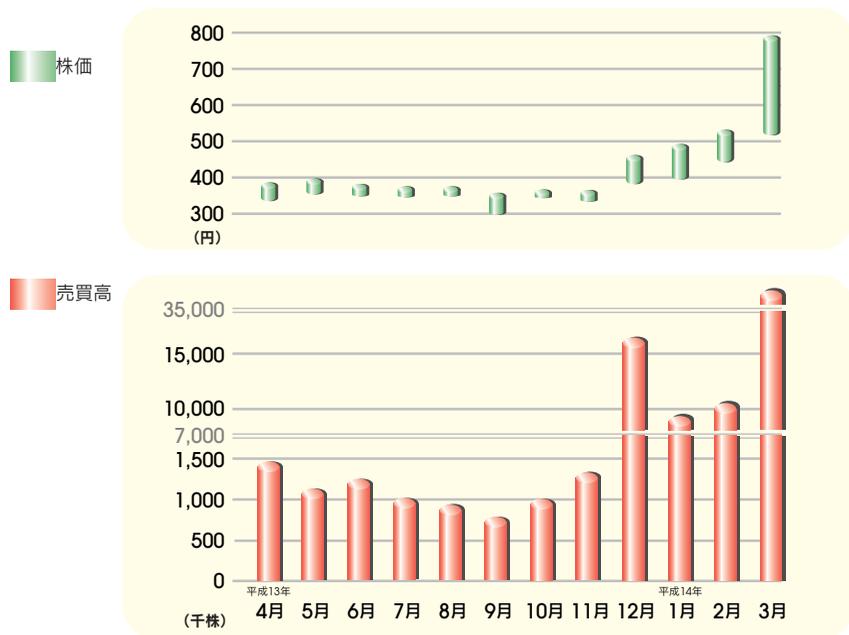


和歌山工場

株式のごあんない

決算期 3月31日
定時株主総会開催期 6月中
株主確定基準日 定時株主総会 3月31日
 利益配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (証券代行事務センター内)
 電話 東京03-3323-7111 (大代表)
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

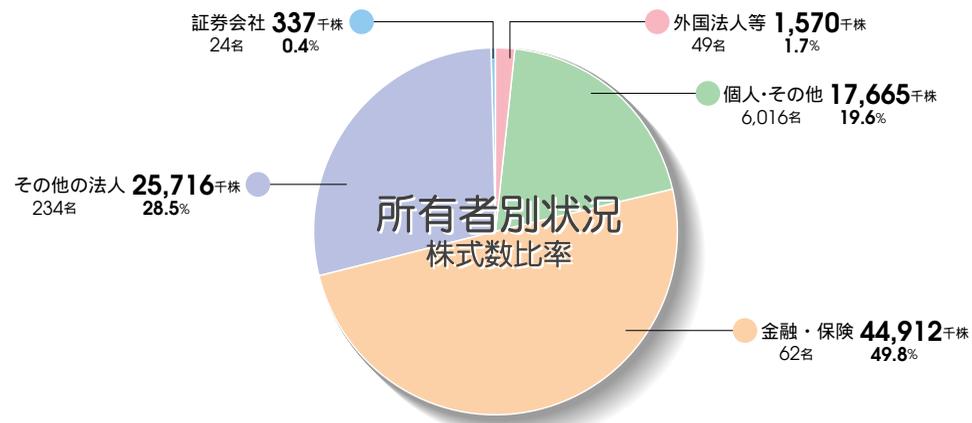
株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



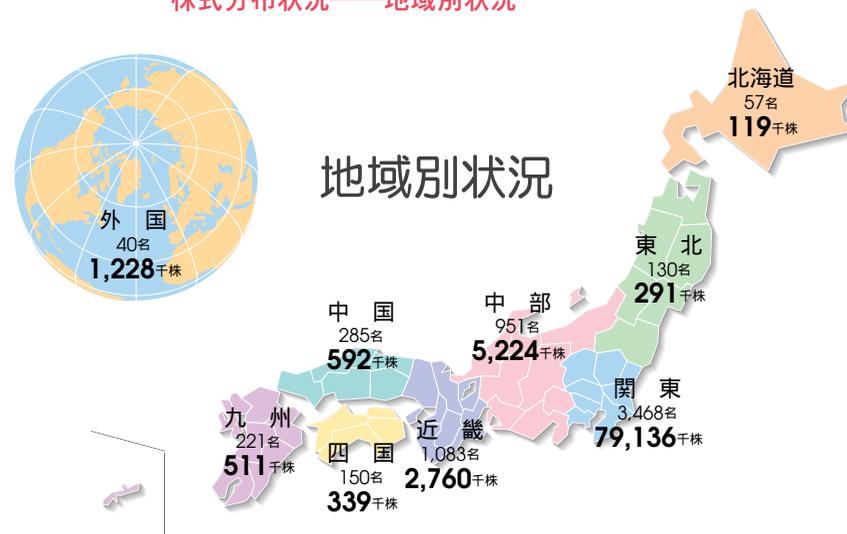
株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	360,800,000株
発行済株式の総数	90,200,000株
一単元の株式の数	1,000株
株主数	6,385名

株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



株式分布状況——地域別状況



第122期

事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで



再生紙を使用しています

当社は様々な技術を開発し、大理石などの自然な美しさと質感を持つ製品を生み出してきました。表紙はそれをイメージしてモチーフとしました。

(URL)<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

KYODO PRINTING CO., LTD.  共同印刷株式会社

KYODO PRINTING CO., LTD.